

アジアの家族法概要 (5)

小
川
富
之

目次

1. はじめに
2. アジア家族法総論
 - (1) 講義全体のガイダンス
 - (2) 日本における涉外(家事)事件の状況
 - (3) アジア諸国の法律情報の収集と蓄積
 - (4) アジア諸国の法律情報等へのアクセスおよび照会
 - (5) アジア家族法研究の特色
 - (6) アジア家族法研究の課題
3. イスラーム家族法
 - (1) 総論
 - ① 宗教と法とのかかわり
 - ② イスラーム法の基本概念
 - ③ イスラーム家族法【83号】

(2) 各論

① インド家族法【85号】

② パキスタン家族法

・はじめに

・パキスタン家族法

・婚姻

・シアー派法のムタ婚

・婚姻の成立要件【86号】

・離婚

・親子【87号】

③ 他の人的不統一法国

(a) アジアの国と地域

(b) マレーシア家族法【本号】

4. 北東アジア家族法

(1) アジア家族法三国（日本・韓国・台湾）会議

(2) 日本・韓国・台湾の共通性

(3) 中国家族法

(4) 韓国の家族法改革

5. 東南アジア家族法

(1) 東南アジアの国々について

(2) ベトナム家族法

(3) ミャンマー家族法

(4) タイ家族法

6. アジア家族法実務

(1) フィリピン家族法

(2) フィリピン家族法実務

7. アジア家族法の全体像と未来像

(1) アジア太平洋法律協会 (LAWASIA) と世界会議「家族法と子どもの人権」

(2) アジア家族法の全体像

(3) アジア諸国と地域の同性婚の現状と課題

(4) アジア諸国の親子関係における子の最善の利益

8. おわりに

3 イスラーム家族法

(1) 各論

① インド家族法

② パキスタン家族法

③ 他の人的不統一法国

(a) アジアの国と地域

アジアの国と地域として南アジア、東アジアおよび太平洋には、次のような国や地域がある。これらのうちで、人的不統一法国について主にイスラーム家族法を中心に順次その概要を紹介する。世界のイスラーム教徒の人口は約12億人程度で、最もイスラーム教徒の多い国は、インドネシアで約一億八〇〇〇万人（人口比八八パーセント）、第二位がパキスタンで約一億三〇〇〇万人（人口比九七パーセント）、第三位がバングラディッシュで約一億一〇〇〇万人（人口比八七パーセント）、とアジアに集中していることがわかる。

【南アジア】

アフガニスタン（イスラーム教徒数二五〇〇万人・人口比99パーセント）

バングラデシュ（イスラーム教徒数一億一〇〇万人・人口比87パーセント）

ブータン

インド（イスラーム教徒数一億八〇〇万人・人口比10パーセント）

イラン（イスラーム教徒数六〇〇〇万人・人口比95パーセント）

モルディブ

ネパール

パキスタン（イスラーム教徒数一億三〇〇〇万人・人口比97パーセント）

スリランカ

香港（中国）

マカオ (中国)

【東アジア・太平洋】

ブルネイ

カンボジア

中国

朝鮮民主主義人民共和国

フィジー

インドネシア (イスラーム教徒数一億八〇〇〇万人・人口比88パーセント)

日本

ラオス

マレーシア (イスラーム教徒数二〇〇〇万人・人口比64パーセント)

モンゴル

ミャンマー

パラオ

パプアニューギニア

フィリピン

韓国

サモア

シンガポール

タイ

東ティモール

バヌアツ

ベトナム

※英語名表記のアルファベット順で五〇〇万人以上のイスラーム教徒の国につきその概数を示した。

(b) マレーシア家族法

マレーシアは、約三三万平方キロメートルの国土を有し、日本の約〇・九倍の広さの国である。人口は約三二六〇万人で、首都はクアラルンプール、マレー語が国語で、他に中国語、タミール語および英語が使われている。イスラーム教がマレーシア連邦の宗教とされ約六四パーセント、仏教、キリスト教およびヒンドゥー教の順で信者が多いとされる。このマレーシアの家族法を理解するためには多様な人口構成を考慮する必要性がある。マレーシアには様々な種族 (races) が存在し、人々の宗教、慣習および慣行も多様である。家族に関する事項について、多くの人は各人のパーソナル・ローに従う。中国系マレーシア人はそのパーソナル・ローに従うこととなり、ヒンドゥー教徒の家族に関する事項を規律するのはヒンドゥー法である。ムスリム (イスラーム教徒) にはイスラーム家族法が適用される。

婚姻・離婚法 (Law Reform [Marriage and Divorce] Act 1976, 以下「現行婚姻・離婚法 [LRA]」とす。)

は、一九八二年三月一日に施行された。同法は、一夫一婦婚、婚姻成立要件としての挙式およびその登録について定めている。この法律によって従来の離婚に関する規定は改正・統一され一夫一婦婚および離婚に関する規定が整理されることとなり、配偶者、前配偶者ならびに子の扶養、子の監護および夫婦の財産 (matrimonial property) についての規定も盛り込まれた。原則として、同法はマレーシア国内にいる全ての者および国外に居住するがマレーシア国内にドミサイル (本拠) を有する全ての者に対して適用される。この現行婚姻・離婚法 (LRA) の施行以前にムスリム以外の者の間で締結された婚姻は、現行法に基づいて婚姻登録が行われたものとみなされるという扱いになっている。ただし、ムスリムおよびイスラーム法に基づいて婚姻を締結した者は、同法の適用から除外される。

【婚姻】

マレーシアの現行婚姻・離婚法 (LRA) はムスリム以外の全ての者の婚姻に適用される。同法は一九七六年に制定・公布されたが、施行されたのはかなり後の一九八二年三月一日であった。同法では、一夫一婦婚制が採用され、その婚姻の挙式ならびに登録および婚姻の効果に関する事項を規定している。

同法の施行日前に挙式が行われた婚姻としては、一九五六年キリスト教徒婚姻令 (Christian Marriage Ordinance 1956) または一九五二年民事婚令 (Civil Marriage Ordinance 1952) のような制定法上の規定に基づいて挙式が行われた婚姻、ヒンドゥー婚、ムスリム婚およびコモン・ロー上の婚姻が存在する。

現行婚姻・離婚法 (LRA) は、五条一項で法律施行後の重婚について規定している。すなわち、同法施行日において法、宗教、慣習または慣行に則して適法に婚姻した者は、当該婚姻または当該複婚 (パーソナル・ローに

において有効とされるものを「復婚」という用語を用いる。）がマレーシア国内または国外のいずれで挙式されたものであろうとも、当該婚姻または当該複婚継続中は、いかなる法、宗教、慣習または慣行に基づく有効な婚姻を重ねて締結することはできないと規定されている。この規定により、現行婚姻・離婚法（LRA）施行日前のパーソナル・ロー上の有効な複婚の存在は認められるが、同法施行後は、重ねて別の女性との間で婚姻締結をすることが否定されることとなった。

【離婚】

（i）離婚

現行婚姻・離婚法（LRA）

現行婚姻・離婚法五一条では、一方配偶者がイスラームへ改宗した場合には、他方配偶者が離婚請求できると規定している。ただし、改宗の日より三か月が経過するまでは同条に基づく離婚請求は認められない。婚姻解消の際に、裁判所は、妻または夫および婚姻の子（the children of the marriage）の養育、保護および監護について定め、必要とされる条件を離婚判決に付すことができる。婚姻後二年間の特定期間について規定する同法五〇条は、改宗を原因とする離婚訴訟には適用されない。

同法五二条は合意に基づく離婚について規定している。ムスリム以外の者の婚姻および離婚の諸法に関する王立委員会（Royal Commission on Non-Muslim Marriage and Divorce Laws）は、一九三二年から施行されたサラワク州の婚姻事件令（Matrimonial Causes Ordinance）、特にその六条および七条を参照して、妻および子に対する適切な保護を設けた上での合意に基づく離婚を提言した。このサラワク州の婚姻事件令六条および七条の趣

旨を取り入れることによって、法律のより望ましい運用が可能になると思われる。提案された改革により、宥恕という厄介な問題とその復活が排除され、かつ和合調停 (reconciliation) という視点から同居の回復または継続が制約を受けることなく実現されることになる。王立委員会は、形式的な離婚請求阻却事由が無用であり、それを放棄することに何ら制約を受けないと考えた。この合意に基づく離婚を導入することで当事者間で争いのない離婚事件を不必要に裁判で扱う必要性を排除した。

(ii) 離婚に関する抵触法の事例

Shamala Sathiyaseelan 対 Dr.Jeyaganesh C Mogarajah & Anor 事件は、妻が高等法院に対して自分への監護権付与の請求と子のムスリムへの改宗無効確認を訴えたものである。これに対して、夫は子がムスリムであることを理由としてシャリーア裁判所 (Syariah Court、シャリーア裁判所はマレーシアにおける通常裁判所とは別系統の裁判所で、連邦直轄領を除いた州の裁判所として、主にムスリムの家事事件を管轄する。) に対して自分への監護権付与請求の訴えを提起した。

高等法院は、妻に対してヒンドゥーの儀式および伝統の実践を子に教育または要請しないことを条件として監護権を付与した。子に対してヒンドゥー教またはイスラームに反するいかなる教えも与えないという条件を妻は遵守できなかった。妻は子連れてオーストラリアへ移住し、新しい住所を夫に連絡しなかった。本件は抵触法の典型的事例である。

【参考文献】

「アジアの家族法（三）『マレーシア家族法』（ラサマニ・カンディア（弁護士・マレーシア女性法律家協会会長）、桑原尚子訳・小川富之監修、戸籍時報六〇三号（二〇〇七年九月））